



ADRA

## 2023 年度事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

### 1. 総論

2023 年度は新たに策定した 3 年間の中期方針の 1 年目となる年度であった。ニーズに応える活動方針の確立、スタッフ一人ひとりが成長することのできる組織基盤の構築、安定した財務基盤の整備に取り組んでいく体制を整えるために、5 つのタスクフォースを立ち上げた。

開発支援においては、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）からの助成金を得て、ジンバブエ、ネパール、ウクライナで昨年度から継続して事業を実施し、年度末にはエチオピアで新たに事業を開始することができた。

緊急事業に関しては、（特活）ジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成による事業をアフガニスタン、イエメン、ウクライナ、スロバキア、エチオピア、ミャンマー、日本の 7 か国において実施した。また、インド、ジョージア、シリア、チェコ、ネパール、モロッコの 6 か国における緊急事業のために自己資金より送金した。日本国内の災害対応としては、能登半島地震以外には茨城県取手市双葉地区において令和 5 年台風 2 号の被災者支援を始め、令和 5 年梅雨前線による大雨、令和 5 年台風 13 号による被災者の支援を行った。

世界中で頻発している支援を必要としている事象への団体の取り組みに対して信頼をいただき、多くの方々から寄付をいただいております。責任の大きさを感じている。今後も誠実な活動を行うとともに、安全管理や性的搾取・虐待・ハラスメントの防止に努めながら、多くの人々の必要に応じていきたい。

### 2. 組織運営

#### 1) 会議体の開催

ADRA Japan の組織運営のために以下の会議を開催した。

##### (1) 総会

- ・ 6 月 18 日に第 19 回通常総会をオンラインで開催した。

##### (2) 理事会

- ・ 6 月、9 月、12 月、3 月に定例理事会をオンラインで開催した。
- ・ 定例理事会で扱いきれない議案については、書面議決（2 回実施）で対応した。

##### (3) 運営管理委員会（AdCom）

- ・ 2週間に1度のペースで計24回運営管理委員会（AdCom）を開催し、日々の活動に必要な事柄への対応を行った。一部ハイブリッド型での開催となった。

## 2) 内部体制の整備

### (1) 人事関連

- ・ 1名の海外事業課のスタッフが退職し、海外事業課のスタッフとして2名を採用した。
- ・ スタッフが全員参加する全体会議をオンラインで2回開催した。総会終了後の7月には各事業の報告を行い、年末の会議では中期計画実現のための各タスクフォースの中間報告、情報セキュリティの学び、また外部講師による講話などを行った。

### (2) 退職金の導入

- ・ スタッフの長期勤続を促進するために、中小企業退職金共済制度を利用し、退職金を導入することにした。

### (3) AALへの対応

- ・ ADRA Internationalによる各ADRA支部のライセンス認証システムであるAAL（ADRA Accreditation and Licensing）のため、ARO（Asia Regional Office）のプログラムとして、AAL Exchange Learning and Assessment Plansが実施された。
- ・ インドネシア支部が日本を訪問し、健全な団体運営のために必要な情報共有を相互に行った。
- ・ 日本は2024年度にラオス支部を訪問予定。

### (4) NGO安全基準への署名

- ・ JaNISS（NGO安全管理イニシアティブ）による「NGO安全基準」「NGO安全基準チェックリスト」「NGO安全基準ガイドブック」を用いて、安全管理体制の自己診断を行い、同基準に署名した。

### (5) セーフガーディングおよびPSEAHの啓発

- ・ スタッフのPSEAH（Preventing Sexual Exploitation, Abuse and Harassment）の意識向上のために団体内で定期的に研修を行った。
- ・ 団体の活動の中で問題が発生した際の相談窓口（メールアドレス）を設けた。
- ・ ホームページにも行動規範を掲載し、団体内外における周知に努めた。

### (6) 組織基盤強化

- ・ 2022年度より受けていたデロイトトーマツコンサルティング合同会社のプロボノ支援によるコンサルティングを継続し、組織基盤の強化に努めた。
- ・ 人事、リスクマネジメント、ファンドレイジングなどの領域におけるアドバイスをいただき、人事ポリシーTF、リスクマネジメントTF、プロジェクトデベロップメントTF、ナレッジマネジメントのTFマルチ

ファンド TF の 5 つの TF を立ち上げた。中期計画の実現に向けて継続して取り組んでいる。

### 3. 広報、支援者対応、資金調達

広報、支援者対応及び資金調達を担当するマーケティング部門では、前年度に策定された 3 か年計画の目標達成に向け、デロイトトーマツコンサルティング合同会社のプロボノ支援を受けた。現状分析とファンドレイジング施策の見直しを行ったうえで、支援者ならびに寄付金の獲得に精力的に取り組み、1 年目の目標金額を達成することができた。また、ホームページ、ブログ、SNS、YouTube 等を活用した情報発信に努めた。

ファンドレイジングを行う際には、世界最大規模の国際 NGO であり、また一人ひとりに寄り添うことを大切にしている団体であるというブランドイメージの軸のもと、潜在支援者および既存支援者の方に期待と希望を感じてもらえるよう心掛けた。

また、世間の注目が高く ADRA の活動規模も大きいウクライナ人道支援を積極的にアピールする方針を取り、PEACE WALK やクリスマスギフトキャンペーン、ADRA ひまわりプロジェクトを展開し、前向きなメッセージと共に、企業を含む多くの賛同者を得ることができた。

寄付先団体として初めての参加となった東京マラソンでは、30 人のチャリティランナー枠が付与され、定員を超える応募の中から、より高い金額の寄付を申し込んでくださった方で、チャリティへの想いのある方を選定した。通常、日本支部のファンドレイジングの場は日本国内に限られる中、海外の関心層にアプローチができる貴重な機会となることが今後も期待される。

緊急支援の際には、高い拡散力のある Yahoo! ネット募金の利用を継続し、新規では以下の活動への寄付を呼びかけ、計 5,345 人の方から寄付を受け取ることができた。

- ・ 2023 年 6 月 台風 2 号（茨城県取手市）
- ・ 2023 年 9 月 モロッコ地震
- ・ 2023 年 10 月 アフガニスタン地震
- ・ 2023 年 10 月 インド洪水
- ・ 2023 年 11 月 ネパール地震
- ・ 2022 年から続く ミャンマー人道危機

なお、2022 年度に開設したウクライナ人道危機のための Yahoo! ネット募金は現在も受付しており、活動情報のアップデートを続けている。

広報面では、ADRA News をデジタル化し、公式 LINE の運用を新たにスタートした。YouTube は、事業部情報発信タスクフォースのメンバーによる定期的な更新もあり、チャンネル登録者数が伸びている。ニュースリリースは 38 本、メールマガジンは号外も含めて 31 回配信した。認知と新規支援者獲得を目指して取り組んだケーブルテレビ広告と同梱広告は、直接的な効果を正確に測ることは難しかったが、合計で 10 万人以上に ADRA の活動

が届いた可能性があり、寄付とボランティアへの参加者の獲得にもつながった。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正会員 個人会員	80人	67人	63人	61人	56人	53人
団体会員	2団体	2団体	1団体	1団体	1団体	1団体
賛助会員 学生会員	6人	4人	4人	5人	4人	4人
個人会員	137人	128人	121人	112人	108人	91人
団体会員	14団体	8団体	7団体	6団体	7団体	7団体
ADRA フレンド	263人	264人	270人	307人	393人	434人

#### 4. 2023年度支援事業

##### 1) タスクフォース

定期的なタスクフォースミーティングは、オンラインで実施。3つのタスクフォースの活動は次の活動を行った。

##### (1) 事業運営タスクフォース（タスクフォースメンバー：のべ4人）

- ・ 引き続き、あらゆるガイドライン、ポリシー見直し
- ・ Memorandum of Understanding (MOU)、Amendment、Agreement など契約書の更新
- ・ 事業会計内規の整理と見直し
- ・ あらゆる会計書類の見直し（会計ガイドラン、予実管理表、会計研修内容など）
- ・ 事業部必見フォルダーの整理

##### (2) 情報発信タスクフォース（タスクフォースメンバー：のべ5人）

- ・ 今年は、ADRA スタッフを講師とした ADRA 内勉強会を 10 回、ランチタイムの Brown Bag Lunch (BBL) を 2 回実施した。最近の傾向として、1 回 1 時間のテーマの勉強会よりシリーズ化して同じテーマを 2~3 回続けて開催することがある。そのため、内容が深いものになり、スタッフも熱心に参加している。
- ・ 啓発イベントは、オンラインで 4 回実施した。
  - ① 6 月 オンライン報告会「地域とわたしたち。～関東大震災から 100 年の今、過去を知り、これからを考える～」
  - ② 8 月 オンライン報告会 ウクライナ報告会 3「星に願いをかけるなら」
  - ③ 12 月 Afri Cafe～今、アフリカと出会う～

- ④ 2月 オンライン報告会 ウクライナ報告会 4「ウクライナ人道危機から2年～今どうなっているのか人々の声を聴く～」

(3) 事業評価タスクフォース（タスクフォースメンバー：のべ3人）

- ・ 事業の案件審査会を実施（4回）
  - JPF（ウクライナ、イエメン、ミャンマー×2回）の模擬審査会を実施

2) 開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

(1) ネパール：形成外科医療チーム派遣事業（PSPN）

日本人の形成外科医療従事者をネパールに派遣する当事業は、2020年度以降、新型コロナウイルス感染により医療チームの派遣は中止している。2023年度は、ネパールのシーア・メモリアル・アドベンチスト病院と連絡を取ることができ、今後の医療チームの交流について話し合う機会を設けた。その結果、これまでとは異なる協力体制を検討していくことになる。

(2) ネパール：子どもたちへの生活・学資支援事業（スポンサーシップ）

ネパールの教育制度の改革に伴い、子どもの多くが12年生まで学業を継続するようになってきた。12年生まで修了すると、就職率が高くなる。学費は8年生まで無償だが、制服、学用品などの負担が貧困層の家計をひっ迫し、また、根深く残る社会風習のため、教育を受ける機会を奪われる子ども、学びたくても中等教育を断念せざるを得ない状況の子どもは今もいる。

<事業のゴール>

家庭の経済事情により学業の継続が厳しい児童・生徒に、通学に必要な制服、学用品、毎月の学費、学校維持費を支援して環境を整える。

<事業の活動と実績>

- ・ 学資支援
- ・ 支援者へのサポート

7校67人の生徒がスポンサーシップにより学校に通い続けることができ、卒業及び進学することができた。

<成果>

基礎教育の支援を継続することにより、経済的困難に直面した家庭の子どもたちが、卒業まで学校に通い続けることができている。

(3) ネパール：水衛生と栄養事業

ネパールでも特に開発の遅れている中西部は、地方行政における包括的な調整がなされておらず、インフラが十分に整備されていない。特に、医療従事者や関係者、水衛生委員会の知識や技術が不足しており、地域住民

へのケアが十分に届いていない。

#### <事業のゴール>

栄養関連施設が質の高いサービスを提供できる環境を整え、住民の栄養および水衛生への理解が向上することにより、栄養関連施設にアクセスできる 5 歳未満の乳幼児の割合が増加すること。また、浄水装置を導入することにより、WHO 基準値を満たした水質と十分な水量が確保された飲料水にアクセスできるようになる。

#### <事業の活動と実績>

主な活動と実績は以下である。

1. ガバナンス強化：
  - ・ 自治体における栄養・WASH の計画と年次評価のワークショップ
  - ・ 栄養ケアセンター（NCC）小児栄養プログラムに関するオリエンテーション
2. インフラ整備：
  - ・ 栄養ケアセンター（NCC）の整備
  - ・ 安全な飲料水確保のためのインフラ整備
3. キャパシティービルディング：
  - ・ 栄養ケアセンター職員、女性地域ヘルスボランティア、水衛生委員への研修
4. 啓発活動：
  - ・ 教材の開発や水衛生と健康のキャンペーン開催

#### <成果>

当初の想定以上に改善が進んでいる事項や住民の行動変容の状況が見られた。また、保健医療従事者や女性地域ヘルスボランティアが地域住民に継続的に関わるよう定着して安定するように、今後はリフレッシャー研修も行う。今回の助成金ではできなかった研修を民間資金（公益財団法人テルモ生命科学振興財団、公益財団法人風に立つライオン基金）を使って実施し、そのことが事業に反映されている。

#### (4) ジンバブエ：教育支援事業

西マシヨナランド州ではハイパーインフレーションと開発の遅れで、学校が不足し、児童は屋外で学ぶ。経済的困難から、保護者は学費を支払うことが難しく、教育は優先されないことが多い。学校運営資金を調達する収入向上活動に努める必要があるが、必要な知識と経験が不足しているため、教育格差の拡大という課題に直面している

#### <事業のゴール>

西マシヨナランド州ニャミニャミ地区の小学校 3 校において、校舎建設により学習環境を整え、学校開発委員会が主体的に学校開発を運営・

管理するための基盤を強化すること。

<事業の活動と実績>

- ・ 校舎完成：3校
- ・ 学校開発委員の研修：6回
- ・ コミュニティへの啓発活動：3回
- ・ 学習キットの配付：3校 30キット
- ・ 学校に通えていない子どもたちの特別学級実施：3校 90人
- ・ パナソニック製ソーラーランタン配布：4中学校 323個
- ・ 650個生理用ナプキン配付：女子児童 105人

<成果>

計 300 人の児童を収容できる 3 校舎が建設され、児童の学習環境が改善し、安全に学べる環境が整った。特別教室に通う児童は、3 校合計 44 人が国家試験を受け、中学校への進学機会を得た。また花王株式会社との協力で小学校高等学年の女子児童に整理用ナプキンを配布することにより継続して学校に通えるようになった。パナソニックホールディングス株式会社の協力による実施対象校近隣の中学生にソーラーランタンの配布をした。

3) 国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

(1) エチオピア：南スーダン内戦による難民支援

エチオピアの西部に位置するガンベラ州には約 40 万人の南スーダン難民が避難しており、そのほとんどが7つの難民キャンプに居住している。難民キャンプでは、トイレ普及率は低く、衛生的な生活習慣や衛生設備が十分に普及していない。そのため、感染症が拡大するリスクが高い。さらに近年の急激な物価上昇や国際社会からの援助の減少により難民への食料配給が減少している。

<事業のゴール>

難民キャンプでは、水衛生分野に関する難民の能力を強化し、衛生習慣の行動変容を促す活動を行い、難民が自身で水衛生課題に対応できる能力を向上させ、難民キャンプ内の衛生状況を改善する。

またイタン郡のプルコット村において、井戸を活用した灌漑設備を建設し、農業用水不足の緩和することにより、難民とホストコミュニティの生計向上および平和的共存の促進に貢献する。

<事業の活動と実績>

難民キャンプにて

1. 水衛生における難民能力強化支援

- ・ 難民のトイレ「建設・後処理」研修：50人
- ・ トイレ管理委員会の運営研修及びトイレ建設の啓発活動：21人

## 2. 難民の衛生習慣改善活動

- ・ 既存難民への手洗い啓発：36,061人
- ・ 新規難民への衛生啓発：15,000人
- ・ 5校の学校衛生クラブへの衛生啓発活動：60人

### <成果>

難民キャンプ内のトイレ建設研修後、難民自身によって自発的に建設されたトイレの数は、予定より多く建設された。居住する難民の適切な手洗いの実施は予定より未達成となった。新しく到着した難民は衛生習慣の研修を受け、児童の衛生習慣の改善もできた。また民間資金で学校の手洗い場を修繕し、水衛生環境を改善した。なお、イタン郡のプルコット村の灌漑設備の活動はまだ開始したところであるため実績はない。

## (2) エチオピア：国内避難民支援

ティグレイ州から始まった北部紛争によってエチオピア北部3州（ティグレイ州、アムハラ州、アファール州）では給水、医療機関、教育機関といった様々な生活インフラが破壊され、国内避難民が増えた。アムハラ州ではコミュニティの安全な上水を含む水衛生インフラが破壊され、安全な飲み水やトイレが不足している。

### <事業のゴール>

給水施設とその維持体制の整備により水を安定的に供給し、給水範囲内で衛生環境を整え、衛生啓発により紛争被災者の衛生知識の向上をして感染症拡大を予防する。

### <事業の活動と実績>

- ・ 給水施設の修繕作業：3か所
- ・ 水衛生委員会の能力強化研修：21人
- ・ 学校トイレの建設：1か所1棟6基
- ・ 緊急トイレの建設：1か所3棟12基
- ・ 衛生知識・意識向上の研修・啓発：4か所1200人
- ・ 水衛生NFI配給：4か所3600人

### <成果>

対象地3村の給水施設の給水状況が1日30,000リットル以上を2500世帯に届けることができた。また水系感染症の罹患が減少し、健康への貢献ができた。

## (3) ウクライナおよび周辺国：人道支援

2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵略後、人道危機は今も深刻化している。ウクライナ全土において人々が心身ともにストレスを抱え生活が困窮している。特に東部・南部の5州などの人道支援ニーズは高く、人口の8割以上が基本的ニーズを満たすことができていない。



#### <事業のゴール>

ウクライナ危機により損なわれた人間としての尊厳を回復し、維持していくための環境を整える。特に被災した住民に食糧・NFI（Non-Foods Items 食糧以外の物資）を届けること。また脆弱となった地方行政の公共サービスの提供体制と物資の輸送体制を強化することで戦争被害者が必要不可欠なニーズを満たすことができる環境を整備し、来るべき復興段階に備える。

#### <事業の活動と実績>

- ・ 医療機関の機能回復
- ・ 食糧・生活物資・医薬品の配付
- ・ 現金給付
- ・ 越冬支援
- ・ 心のケア
- ・ 国外避難民の受け入れ支援

#### <成果>

ウクライナ国内、周辺国（スロバキア、チェコ、ジョージアなど）への人道支援を継続した。特にウクライナ国内はフロントラインに近い東部南部 5 州（ハルキウ・ザポリージャ・ヘルソン・ルハンスク・ドネツク州）への支援を優先し、脆弱層である女性世帯主世帯、高齢者・障害者・疾病者・子どもを抱える世帯などを対象とした。また複数の助成金（N 連、JPF）を取り、復興にも向けて活動を行った。周辺国のスロバキア国内の避難民支援への他、チェコ、ジョージアへ避難した難民支援にも現金、食料、物資の配付などの活動に取り組んだ。

#### (4) イエメン：国内避難民支援

2024 年 3 月末でイエメン紛争が激化してから 10 年目に入った。イエメンは依然として世界最大の人道危機のひとつである。長引く紛争、経済破綻と資金不足、世界的なインフレーションと食糧不足が状況を悪化させ、脆弱な世帯の多くが食糧を確保することができない困難に直面している。多くの住民が紛争により生計を営む基盤を喪失した状態にある。

#### <事業のゴール>

自立的かつ持続的な生計能力と農業生産力の基盤を再構築し、受益者世帯のレジリエンスを高める。

#### <事業の活動と実績>

- ・ 必要な資機材を供与し、灌漑システムの復旧：80 世帯
- ・ 適応型農業トレーニング：80 世帯

#### <成果>

裨益者であった 80 世帯が全て農業を再開している。生計を営む基盤ができ、これからの生活を期待する。

(5) ミャンマー：国内避難民支援

紛争による国内避難民の増加が続き、総数は 190 万人を超えている。戦果を逃れた人々は、帰還の目処が立たないまま避難生活を余儀なくされており、限られた生活インフラを複数の家族で共用しながら、わずかな日雇い労賃や所持金を切り崩し、日々の食料に充て命をつなぐことが最優先である。また安全な飲料水の確保と衛生知識の向上・実践により健康被害のリスク軽減を図ることが課題となる。

<事業のゴール>

国内避難民世帯に食料と健康・衛生を守るための予防用品を配付することに加え、正しい衛生知識の普及と実践の啓発を図ることで、当面の食糧需要を満たすとともに、長期間の健康維持に必要な対応力が強化される。

<事業の活動と実績>

- ・ 食料および WASH キットの配布：340 世帯
- ・ 食料および物資配付時啓発活動：340 世帯

<成果>

紛争地において危険を冒して食料調達に奔走することによるリスクが低減され、食の面で生命・生活を維持するための基盤が保持され、食料調達に要した時間やコストを生活環境改善や生計向上に充てることができるようになった。感染症のリスクが高い避難生活下にあっても予防可能な衛生改善の方法が理解されたことで、長期的な健康改善に寄与した。

(6) アフガニスタン：国内避難民支援

アフガニスタン全土で人道的危機が生じている中、バーミヤン県の人々は経済危機や自然災害の影響を受けて食糧不安に陥っている。また十分な水へのアクセスがないなど、衛生的な生活環境を確保できていない。

また 2023 年 10 月 7 日に、ヘラート県において M6.3 の地震が発生したため、人々は生計手段や家屋を喪失し、基本的な食料や生活用品の確保が難しくなっている。

<事業のゴール>

1. バーミヤン県の人々の栄養不良を予防し、最低基準の生活の維持に寄与する。
2. ヘラート県における地震被災者が命を繋ぎ、また、越冬に備え、最低基準の生活を取り戻す。

<事業の活動と実績>

- ・ 食糧配付と衛生・栄養啓発：1220 世帯
- ・ 食糧配付と NFI 配付：809 世帯

<成果>

バーミヤン県の最も脆弱な被災世帯 1220 世帯（バーミヤン地区ヤカウラン）に対して、食糧の配付及び衛生用品の配付、衛生・栄養啓発を行うことで、栄養不良の予防と最低基準の生活を維持することができる。

ヘラート県の地震被害を受けた被災世帯 809 世帯に食料配付を行うことで命を繋ぎ、また越冬物資と生活用品を含むパッケージの配付を行うことで、多くの建物が崩壊している中での越冬に備え、最低基準の生活を取り戻すことになる。

#### (7) 日本：東日本・防災減災

東日本大震災では、地域防災力を向上させることの重要性が改めて認識された。災害対応において行政の責任は大きいが、一方で行政による対応には限界があり、住民、企業、ボランティア等の民間各主体が、必須の担い手と期待される。また、地区防災計画や事前復興計画の策定、予防医学的な備え、緊急治療的な備え、回復再生的な備え、公衆衛生的な備えが欠かせない。

##### <事業のゴール>

住民一人一人が防災に対する意識を高め、自らの命と生活を守るようにすべきであり、それが可能となるように住民のエンパワーメントを行政や官民の諸団体が後押しすべきである。また、災害時には、地域で市民同士が助け合い、行政とも連携しつつ市民の協働による組織・団体が積極的・主体的に地域を守るような社会づくりを普段から進めておくことが必要である。

##### <事業の活動>

#### 1. 減災防災・啓発

- ・ 地域の減災・防災啓発活動の強化
- ・ 「全国域」の減災・防災啓発活動と「地域」の減災・防災啓発活動とで外部ネットワークとの関係性構築により相乗効果もたらず
- ・ 教会との連携を深める
- ・ 三育フーズプロジェクトを展開
- ・ 国内災害の人材育成

#### 2. 国内ネットワーク対応

- ・ 国内災害ネットワークのワーキンググループメンバーや専門委員会、会員、賛助会員として広く参画し、多方面への安定した関係性構築を行う

#### 3. 中長期支援

- ・ 令和4年台風15号被災者支援事業のフォローアップ

#### 4. 新規国内災害

- ・ 発生した災害によって被災した住民に対する支援活動

- ・ 教会との協力体制の中で活動を前向きに検討

#### <事業実績>

1. 減災防災啓発活動（21回）
2. 各種加盟しているネットワーク会議や訓練等に会員として参加
  - ・ アクションプラン推進会議には幹事団体として参加
  - ・ 災害協働サポート東京（cs-tokyo）に設立時社員団体、運営委員、理事として参加
3. 各自治体との連携
  - ・ 静岡県袋井市の地域包括支援センターの担当者と、今後の地域防災についての討議
  - ・ 宮城県山元町笠野区、花釜区における支援活動
4. 災害対応
  - ・ 令和5年台風2号（茨城県取手市）
  - ・ 能登半島地震（石川県七尾市、石川県穴水町）

#### <成果>

昨年より更に多く減災防災の啓発活動することができた。複数のネットワーク会議に参加し、首都圏の地域コミュニティのみならず、各地の教会との関係も広げた。災害に対する一人ひとりの備えの意識を高め、お互いに支えあうことの重要性を伝えることができた。

#### (8) 日本：国内災害対応事業

令和5年台風2号の影響で茨城県取手市に被害があり、被災者支援を行った。

##### <事業のゴール>

現地団体のサポート、制度等の周知、上がって来ないニーズの調査、足湯等による寄り添いを実施する。

##### <事業の活動>

1. 自治会を中心とした被災住民世帯サポート体制づくりのための支援
  - ・ 被災住民世帯サポートのための人員の派遣
  - ・ 必要な物品の調達
2. 被災した住民が集うイベントなどの開催
  - ・ 足湯とサロンの提供：10回
  - ・ 自治会主催イベントのお手伝い

##### <事業実績>

被災世帯である約1000世帯の住民

#### (9) 日本：能登半島地震

2024年1月1日に、能登地方でマグニチュード7.6の大規模な地震が発生。石川県では、死傷者1,436人・住家被害が76,930件確認されている。

(消防庁 4月16日時点) また、インフラへの影響は大きく、発災から数か月経った現在でも、道路の寸断や断水している地域が数多く存在する。

ADRA Japan の活動する七尾市や穴水町でも、同様の状況が長く続いており、インフラの復旧や仮設住宅の建設が急務とされている。

#### <事業のゴール>

被災した住民が、震災前の生活にできる限りもどれるように多方面から支援を行い、早期の復興を図る。また、自団体のみではなく、他団体との協働も視野に入れて行動し、問題の解決や情報収集に努める。

#### <事業の活動>

##### 1. 穴水町

- ・ 仮設（みなし）住宅などへの入居者に向けて、家電の提供
- ・ 断水して入浴ができない方へのシャワー提供
- ・ 技術系ニーズの調整

##### 2. 七尾市

- ・ 住民同士が集まれる場・ホッとできる場の提供
- ・ 必要な場所へ食料や飲料などの物資支援
- ・ 炊き出しの実施

#### 4) 国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

大学との協働を通して、インターンの受け入れ、学生への講演を行った。講演内容により、適任となるスタッフが講演するようにしている。オンラインで行うことが多かったが、学校への訪問する機会もある。先方の要望する内容により担当するスタッフは決まるが、スタッフにも ADRA や国際協力に関する講演ができるように育成している。

#### 5) 各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

今年も担当スタッフが積極的に ADRA Japan 所属の関連ネットワーク参加し、団体内での情報共有を促した。ネットワークのミーティングもハイブリッド形式が増え、顔合わせる機会も増えてきた。国内災害担当者が国内災害関係の多くのネットワークの運営に参画し、国内災害における関係作りを強化している。日本国内の現場での活動を円滑に行うための関連ネットワークに所属し情報交換等を行っている。参加している主な関連団体は以下のとおりである。

- ・ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- ・ 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
- ・ 日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- ・ 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
- ・ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省/NGO 懇談会 (GII/IDI 懇談会)

- ・ 日本安全管理イニシアティブ (JaNNIS)
- ・ 全国災害ボランティア災害支援団体ネットワーク (JVOAD)
- ・ 緊急災害対応アライアンス「SEMA」
- ・ 震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・ 災害協働サポート東京 (cs-tokyo) 他

#### 6) 国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

今年、オンラインでの講義もあったが、訪問して対面で行う講義も増えた。幼稚園・保育園や小学校に直接訪問して講話をする機会は丁寧に対応していきたい。

ADRA Japan が行うイベントはオンラインで実施した。オンラインで行なうと、地方などからの参加者もいるため幅広い方はリーチできている。

## 5. 事業の実施に関する事項

### 1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業実施概要	実施期間	実施場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	助成団体及び助成期間
開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業							
ネパール形成外科医療チーム派遣事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、派遣を断念した。	2023/04～2024/03	無	2人	無	27	
ネパールスポンサーシップ事業	経済的事情により通学困難な生徒への学資支援、支援者にはクリスマスカードと子どもの様子を伝えるレターを届けた。	通年	カブレパランチョーク郡	2人	学資支援：7校 67人	1,612	
ネパール水衛生と栄養事業	日本 NGO 連携無償資金協力による 5 歳未満の乳幼児を中心とした栄養状態を改善。また浄水装置と高架水槽を導入し、水衛生環境を整え、包括的なアプローチにより、総合的に住民の健康状態の改善を目指す。	2023/3～2026/2	ネパールバルディヤ郡	4人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス強化：直接裨益：190人、間接裨益者：455,939人</li> <li>・インフラ整備：直接裨益者：2,800人、間接裨益者：17,246人</li> <li>・キャパシティビルディング：直接裨益者：16,720人、間接裨益者：151,980人</li> <li>・啓発活動：直接裨益者：39,228人、間接裨益者：455,939人</li> </ul>	68,920	日本 NGO 連携無償資金協力 2023/3/1～2024/2/29 「バルディヤ郡の栄養状態と水衛生環境の向上を通じた健康改善事業（1期）」  公益財団法人 テルモ生命科学振興財団、 公益財団法人 風に立つライオン基金

ジンバブエ 教育環境改善事業	学校に通えている子、通えていない子に関わらず、それぞれにあった形で教育を受けることができるように、3校に2教室の校舎1棟、職員棟を建設した。また、学校運営、教育啓発、特別学級の開設をした。	2017/3 ～ 2025/3	西マシヨナ ランド州 ニヤミニヤ ミ地区	4人	【ニヤミニヤミ地区】 生徒：1,122人 教員：約20人 建設作業参加住民：90人 児童の保護者・家族：3,366人	90,796	日本 NGO 連携無償資金協力 2023/3/31～2024/3/30 「ジンバブエ住民参加型学校開発事業」（第2年次） パナソニックホールディングス株式会社様、花王株式会社様、NPO 法人ムラのミライ
事業形成・評価事業	新事業形成、事業評価を行うための準備を行った。	通年		2人		0.3	
小規模支援事業	小規模な事業を支援	随時		2人		53	
国内外の自然災害、飢餓及び戦争等による被災民や難民等への緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業							
エチオピア 南スーダン難民 支援事業	クレ難民キャンプにおいて、感染症予防対策と衛生環境改善を目的として、世帯別トイレの建設・普及及び啓発活動を実施し、難民の能力強化を目指した。	2014/1 ～ 2023/3  ※2019/7 ～2020/9 は中止	エチオピア ガンベラ州 クレ難民 キャンプ	4人	・クレ難民キャンプに居住する難民約36,000人 ・トイレ建設研修の受講者50人及びその家族 ・学校の生徒2,404人	68,523	ジャパン・プラットフォーム 2022/9/16～2023/5/10 「エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプの難民の水衛生における能力強化事業」（11期） 公益財団法人森村豊明会 2023/10/1～2024/9/30 エチオピア国ガンベラ州イタン郡マコッド包摂中等学校における水



							<p>衛生環境改善支援 日本 NGO 連携無償資金協力 2024/3/1～2025/2/28</p> <p>ガンベラ州イタン郡ホストコミュニティおよび難民の生計向上および平和的共存促進事業</p>
エチオピア 国内避難民支援事業	エチオピア北部の紛争後、破壊された給水施設と衛生環境を整え、衛生啓発により紛争被災者の衛生知識を向上し、感染症拡大を予防する	2022/11 ～ 2023/10	エチオピア アムハラ州	4人	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水施設の修繕作業：約15,140人</li> <li>水衛生委員能力強化：21人</li> <li>学校トイレ建設：300人</li> <li>緊急トイレ建設：避難民600人</li> <li>衛生知識・意識向上の研修：1200人</li> <li>水衛生 NFI 配給：3600人</li> </ul>		<p>ジャパン・プラットフォーム 2022/11/30～2023/10/31 「エチオピア アムハラ州北ウオロ県紛争危機対応水衛生支援」</p>
ウクライナ 人道支援	ロシアの攻撃により避難している人々に対して、緊急物資（食糧、NFI、医薬品など）及びキャッシュを配付、心のケアなどを実施	2022/2 ～ 2024/3	ウクライナ 全土、 スロバキア などの周辺 国（チェ コ、ジョー ジア）	6人	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ国内避難民：100万人以上</li> <li>スロバキア：避難民約22,800人</li> <li>チェコ：約3,000人</li> <li>ジョージア：361世帯</li> </ul>	365,119	<p>ジャパン・プラットフォーム 2022/9/29～2023/5/31 「ウクライナ戦争被災者食糧・NFI（非食糧物資）配付事業」 2023/8/21～2024/4/30 「ウクライナの最も脆弱な人々の尊厳のある生活支援事業」 2023/03/01～2023/8/28 「ウクライナ戦争被災者スロバキア国内避難民生活自立支援」</p> <p>日本 NGO 連携無償資</p>

							金協力 2023/3/27～2023/11/27 「ウクライナ国内における公共サービス機能および物資輸送体制の復旧支援事業」
イエメン 国内避難民支援事業	長年の紛争により破壊された灌漑システムを復旧させ、自らの農業の営みを再開できる状態にまで回復させ、持続的な生計能力と農業生産力の基盤を再構築する。	2022/9 ～ 2024/3	イエメン ラヘジュ 県、アブヤ ン県	3人	灌漑システムを修復し、研修を受けた 80 世帯 (2 期 45 世帯) (3 期 35 世帯)	74,687	ジャパン・プラットフォーム 2023/3/31 ～ 2023/10/7 (2 期) 2023/10/1 ～ 2024/3/31 (3 期) 2024/3/28 ～ 2024/11/27 (4 期) 「イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業」
ミャンマー 国内避難民支援事業	紛争により多くの国内避難民が発生し、帰還の目処が立たない状況の中、食料を提供することで、必要最低限の栄養確保を支援。併せて蚊帳などの感染症対策物資配布し、感染症の抑止を目指した。	2023/11 ～ 2024/4	ミャンマー カレン州	4人	国内避難民 340 世帯 (1,829 人)	12,267	ジャパン・プラットフォーム 2023/11/30～2024/4/12 「カレン州紛争被災地における食糧安全保障と衛生啓発活動」
アフガニスタン 国内避難民支援事業	アフガニスタン全土で人道的危機が生じている中、バーミヤン県の人々は経済危機や自然災害の影響を受けて食糧不安に陥っている。また十分な水へのアクセスがないなど、衛生的な生活環境を確保できていない。また 2023 年 10 月 7 日に、ヘラート県において M6.3 の地震が発生	2023/3 ～ 2024/4	アフガニスタン バーミヤン 県 ヘラート県	3人	バーミヤン県：1220 世帯 (8,540 人) ヘラート県：809 世帯 (5,663 人)	106,250	ジャパン・プラットフォーム 2023/3/31 ～ 2023/10/31 「アフガニスタン・バーミヤン県における最も脆弱な国内避難民とホストコミュニティへの緊急食糧支援及び衛生・栄養啓発」

	したため、人々は生計手段や家屋を喪失し、基本的な食料や生活用品の確保が難しくなっている。						2023/4/7～2023/10/31 「アフガニスタン・バーミヤン県・ヤカウラン地区における最も脆弱な国内避難民とホストコミュニティへの緊急食糧支援及び衛生・栄養啓発」 2023/11/1～2024/4/30 「アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者への緊急食料及び越冬支援」
日本 東日本大震災復興支援、 防災減災事業	東日本大震災における経験を活かし、国内の自然災害被災者支援に即時に対応できる減災防災の体制作りのための活動、各機関との連携を図り、ネットワークを広げ、積極的に実施した。また東日本大震災事業のフォローアップも行った。	通年	全国各地	4人	【減災防災】 ・防災減災 講座、訓練等の講師 21回 ・国内ネットワーク対応 年間を通して出席 ・宮城県亘理郡山元町役人および住民との連絡。笠野区 29世帯、花釜区約 450 世帯 ・袋井市包括の担当との連絡	4,829	
日本 国内災害対応事業	【令和 5 年台風 2 号】 茨城県取手市に被害があり、被災者支援を行った。	2023/6 ～ 2023/7	茨城県 取手市	4人	被災者：約 1000 世帯	4,439	
日本 能登半島地震	2024 年 1 月 1 日に、能登地方でマグニチュード 7.6 の大規模な地震が発生。インフラ被害が大きく、発災から数か月経った現在でも、道路の寸断や断水している地域が数多く存在する。	2024/1 ～ 2025/3	石川県 穴水町 七尾市	4人	被災者：約 15,000 人	19,655	
緊急支援事業の 調査、資金支援等	世界各地で発生した自然災害の被災者支援に対応すべく ADRA ネットワークを通して資金支援を行った。	通年	その他	4人	・パキスタン洪水 ・モンゴル ・インド洪水 ・モロッコ地震	パキスタン 1,100 モンゴル 738	

					・ネパール地震 ・トルコ・シリア地震	インド 222 モロッコ 4,021 ネパール 2,109 トルコ・ シリア 33,192 その他 2,789	
<b>国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業</b>							
大学との協働	コロナ禍で実施を見送った。	通年	無	無	無	0	
インターン受入	インターンを受入れ、事務作業やイベント運営等を通し、国際協力の仕事に対する理解を深めてもらった。	通年	日本	4人	インターン：5人	107	
講師派遣	高校や大学、及び講演会等に講師としてスタッフを派遣、オンラインでプレゼンを行なうこともした。	通年	日本	9人	高校・大学・講演会等：16回 (308人)	229	
<b>各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣</b>							
関係団体との連携	JPF や GII/IDI、JNNE といった NGO のネットワークに参加し、情報交換、事業間の調整等を行った。ほとんどの会議はオンライン開催である。	通年	日本	10人		59	
<b>国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業</b>							
イベントへの参加	グローバルフェスタ JAPAN 等のイベントは規模を縮小して再開しているが、ADRA Japan はイベント出展していない。	通年	日本国内	無	無	0.2	

事業報告会	東京事務所での事業報告のほか、各地の SDA 教会で報告会を実施した。イベントはオンライン実施	通年	日本国内	8人	全国各地 34 回 (2603 人) オンラインイベント開 3 回	1,440	
小・中学校訪問 ・受け入れ	教育機関向けの国際理解・平和教育等の講演を行った。学校訪問およびオンライン実施。	通年	日本国内	6人	幼稚園・小・中学校： 5 回 (584 人)	522	

2) その他の事業

なし